

平成29年第5回伯耆町議会定例会
一般質問通告書

平成29年9月8日該当日

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
渡部 勇 議員 (8番)	1. 地元業者 の下請け参 入は。	現在、多くの事業は競争入札により発注されており、基本理念は経済的・効率的な予算執行を図るためと考える。 (1) 設計業者の決定方法は。 (2) 設計業者と施工業者の関係性は。 (3) 町内業者が事業をした場合どのような波及効果があるか。	町 長
	2. 障がい者が暮らしやすい社会づくり(あいサポート条例)とは。	障害者虐待防止法の制定に始まり、障害者総合支援法の制定・改正、障害者差別解消法の制定、児童福祉法及び発達障害者支援法の改正など、国による法整備がなされてきた。 (1) 県においては、県議会6月定例会で「あいサポート条例」が可決され、成立した。9月1日に施行されるが本町での取り組みは。 (2) あいサポート条例に、県及び市町村は、県民が「障がい」や「障がい者」について学ぶ機会を設けるよう努めることと規定されており、これまで以上に福祉教育に力を入れるべきと考えるが、今後の取り組みは。	町 長 教 育 長
	3. 町管理の文化財について。	国(2件)・県(1件)・町(12件)指定の文化財は合わせて15件ある。 (1) 国・県・町指定はどのような審議過程を経て、それぞれ決まるか。 (2) 文化財を活用した事業の充実とは何が考えられるか。	教 育 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
細田 栄 議 員 (10番)	1. 高齢者の 不安につ いて	<p>特に70代～80代の高齢者の方が集まられると、介護と医療、高齢者の暮らしを支える年金に関する話題が多いようである。</p> <p>国の制度によるものが多いが、町も大きく関わっているので、次の点について町長の所見をうかがう。</p> <p>(1) 高齢者の方が抱えておられる不安の中で大きいのは、介護サービスや医療施設については、さほど不安はなく、生活を支え、介護サービスや医療を受けるための年金収入に対して不安が多いようだ。</p> <p>国民年金、厚生年金、共済年金など色々な年金制度に加入しているが、おおむね10年くらいは、現状程度の給付が見込まれると思うか。</p> <p>(2) 介護状態や入院等を要する重篤な状態になった時、身内に迷惑をかけたくないという思いも強いようだが、本心はできれば身内の者に世話をしてほしいと思っている。</p> <p>町だけでは、どうにもならないが現行制度を利用しながら在宅介護、在宅医療の啓発と推進をすべきではないか。</p>	町 長
	2. 後期高齢 者医療につ いて	<p>伯耆町の被保険者一人当たりの療養給付費が平成25年度から27年度まで3年連続県下で一番になった。</p> <p>被保険者数は約2000人で、一人当たりの療養給付額が約90万円にもなっている。</p> <p>(1) 町内、町外の医療施設に恵まれており、後期高齢者の方に積極的に利用されているので、止むを得ないと思っているか。</p> <p>(2) 療養給付費に係る市町村負担金は、利用実績に応じて負担することになるので、伯耆町は被保険者1人あたりに換算すると県下で一番高くなるが、総額では一般会計と特別会計の共通経費については、均等割10%・人口割40%・高齢者人口割50%で案分している。</p> <p>県下で一番の療養給付費を抑える考えはないか。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
細田 栄 議 員 (10番)	3. 国民健康 保険制度に ついて	<p>各市町村が実施している、国民健康保険を 来年4月から県で1本化して実施する予定 である。未決定な部分が多いと思われるが、 次の点について町長の基本的な考え方を聞 きたい。</p> <p>(1) 保険料は県下統一して1本化するの か。</p> <p>(2) 利用した療養給付費に応じて後期高齢 者医療や広域連合の介護給付費のように、 利用実績により負担することになるか。</p> <p>(3) 保険料は各市町村ごとに定める方法 か。</p> <p>新しい保険者の条例規則以外に保険料 を町独自で軽減するために一般会計から の支援は各市町村が独自に決めてよいか。</p>	町 長
	4. 看取り医 療について	<p>本町の高齢者は介護サービス・医療行為と も積極的に利用されている傾向である。</p> <p>○介護保険の認定率(出現率)は20.9%と 高い。日吉津村16.3%、南部町18. 2%</p> <p>○後期高齢者医療では過去3年連続して、被 保険者一人当たり県下で一番の療養給付 費になっている。</p> <p>○国民健康保険については、各市町村で実施 しているため比較はできないが、県下一 本になれば利用状況が明白になる。</p> <p>(1) 今後の見通しとして介護保険の入所施 設は、現状維持程度と思われる。又医療施 設においてはベッド数の増加は期待でき ず、むしろ鳥取県西部においては抑制基調 になるのではないかと思うが、どのように 認識しているか。</p> <p>(2) 7月12日に米子市で開かれた、西部 医師会を中心とする「介護と医療の連携・ 地域ケアシステム」について研究会があ り、参加してきた。</p> <p>特に末期がんの患者に対し在宅での緩 和ケア・看取りについて事例報告があっ た。特定の病院や開業医では訪問診療に力 を入れ、痛み止め、点滴を提供する24時 間体制の薬局が既に米子市にもあるよう だ。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
細田 栄 議 員 (10番)	4. 看取り医 療について	<p>又、昭和30年代には約90%の方が自宅で亡くなられていたが、現在では逆転し約90%の方が病院、介護施設で亡くなられている。そして抽出調査であるが約50%の方が在宅での看取りを希望しているが、その願いには応えられていないという報告もあった。</p> <p>現在、伯耆町も在宅での死亡者は12.9%であるが、長野県・奈良県等では20%以上の自治体が多数ある。</p> <p>介護と医療の連携を強化して地域ケアシステムに取り組む考えはないか。勿論、県や医師会の主導によると思われるが、まずは情報交換から始めないか。</p>	町 長
乾 裕 議 員 (4番)	1. 本町の新 たな特産品 の開発につ いて	<p>本町の農業生産者の大半は高齢者によって支えられていることは周知の通りである。平成24年度伯耆町版農地白書によれば、男女別年齢別構成割合は65歳から79歳までの男性が361人。女性は437人。全体では1514人の中で約52%であり80歳以上を含めると70%以上を占めている。こうした高齢者の中でも意欲のある方々への支援の在り方として、新たな特産品の開発についての町サイドの考え方について伺う。</p> <p>本町では普及所から職員が派遣されており関係団体との連携などにより成果を上げているところではあるが、いま求められているのは高齢者でも栽培が比較的容易なもの、例えば智頭町の「りんどう」あるいは琴浦町の栗「ぼろたん」などが思い浮かぶ。町長の答弁を求める。</p>	町 長
乾 裕 議 員 (4番)	2. 大山開山 1300年 祭へ向けて 農産物販売 の促進のた めの方策に ついて	<p>大山開山1300年祭の協賛行事の一環として町内の農産物販売拠点施設などで軽トラ市等を開催する際に、要請があれば町がポスター等を制作し西部圏域に広く掲示するなど情報発信の一翼を担い集客数の確保へ繋げていくということはできないか町長に伺う。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
乾 裕 議 員 (4番)	3. 狂犬病予 防注射接種 等について	<p>平成27年度の狂犬病予防注射接種率は県平均で74%、全国平均は71.6%(H26年)本町は65.1%でした。この数字だけを見てすべてとは思わないが本町の取り組みについて伺う。</p> <p>ちなみに県内の状況を見ると県東部は平均で79.9%県中部は77.1%県西部が67.6%である。近隣町村の状況は、南部町64.3%大山町89.5%日吉津村81.5%日野郡は日南町71.5%日野町88.5%江府町93.9%。米子市62.9%境港市は73.4%である。</p> <p>(1) 本町の犬の登録数および注射済票の交付は何頭か(最新)。</p> <p>(2) 本町の犬・猫の収容および引き取りの状況は。</p> <p>(3) 本町の犬・猫の返還・譲渡および殺処分の状況は。</p> <p>(4) 本町の犬による咬傷事故の件数は。</p>	町 長
	4. 災害時の 断水でも使 えるトイレ 等の備えは	<p>(1) 熊本地震の教訓を受け文部科学省の有識者委員会が昨年7月にトイレや電源の確保を求める緊急提言を公表している。これを受けて本年4月1日時点での状況が新聞報道された。プールの水などを洗浄に使えるもの、簡易型、携帯型などのトイレの備蓄等の状況は。</p> <p>(2) 自家発電設備のある二部小体育館は承知しているが、岸本小学校、岸本中学校および溝口小学校体育館には太陽光パネルが設置されている。災害時に、こうした学校を避難所として仮に使用された場合に、非常用電源として使用できるよう整備を検討されないか。</p> <p>(3) 八郷小学校、日光公民館、二部公民館の非常用発電機の設置の有無。耐用年数は何年か。</p>	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
永井欣也 議員 (12番)	1. 上水道事業について	<p>本事業は平成28年度から簡易水道を統合し、一元化実施されている。</p> <p>平成29年度予算提案説明で、飲料水の安定供給のための石綿管更新については、早期更新に向け、一般会計からの出資をもって、一層の事業の進捗を図りたいとしている。</p> <p>平成29年度当初予算編成方針・要領説明会資料では、特別会計・企業会計については、独立採算性が原則、事業収入の確保、経営の効率化、経費の有効活用に努め、安易に他会計に依存することがないように、と述べられている。</p> <p>また、第2次総合計画では、水道管の未更新のものの更新が急務、浄水場の動力制御盤、水源池・配水池等の異常を知らせる遠方監視施設の未整備箇所の整備を要としている。</p> <p>(1) 今後の上水道施設の整備、財政についての基本的な考えを伺う。</p> <p>(2) 消火栓が設置され緊急消火用として使用される。22箇所の水源にそれぞれ計画取水量が設定されているが、取水に問題等はないか伺う。</p>	町 長
	2. 学校教育について	<p>コミュニティ・スクール事業を推進するとして、本町では平成23年度から岸本小学校、八郷小学校が指定校となったのを皮切りに、その後、溝口小学校、溝口中学校が指定校となり、平成28年度からは岸本中学校が導入推進校となっている。</p> <p>(1) コミュニティ・スクールが規定されている「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」について平成29年4月の改正施行を含め、その概略について説明を求める。</p> <p>(2) 町内全ての学校でコミュニティ・スクールの取り組みが行われている。指定される前と後では何が大きく変わったのか伺う。</p> <p>(3) 「学校運営協議会」が、それぞれの学校に設けられているが、その構成、取り組みについて伺う。</p>	教 育 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質問の 相 手
永井欣也 議員 (12番)	2. 学校教育 について	<p>(4) 研究指定期間を含めると、平成21年度から取り組んでいるこの事業を現段階でどのように評価しているのか伺う。</p> <p>(5) 「保小中一貫カリキュラム」を活かし、「確かな学力」と「人間力の向上」を図ることによって事業が継続されてきているが、成果について伺う。</p> <p>(6) 今般公表された全国学力テストの結果や児童生徒アンケートから見えてくるもの、本町の学校教育の推進にどのように活かすのか伺いたい。</p>	教育長
森下克彦 議員 (2番)	1. 植田正治 写真美術館 管理運営事 業について	<p>開館後22年を経過する植田正治美術館の運営事業の内容について、質問する。</p> <p>(1) 26・27・28の各年度別の有料入館者数は。</p> <p>(2) 上記各年度別の、町民を対象とした無料券による入館者数は。</p> <p>(3) 上記3年度間に開催された音楽会など、写真展以外のイベント事業の内容を伺う。</p> <p>(4) 上記3年の各年度別に、本件事業にかかる町財政からの支出総額並びに町有財産使用料など町財政への収入総額を伺う。</p> <p>(5) 平成24年11月、当町議会に町立写真美術館管理運営調査特別委員会が設置され、翌年3月、運営方法などにつき当町議会で決議されているところ。当決議にかかる、行政当局の対応状況を確認したい。</p>	教育長
	2. 地方自治 体における 非正規雇用 職員の状況 について	<p>地方自治体職員の雇用状況について、質問する。</p> <p>(1) 町の行う恒常的な行政事務につき必要とされる職員数について、正規職員数と非正規職員数の比率は。(ただし、教員数は除く。)</p> <p>(2) 正規職員と同様の業務に対応する臨時職員、パート職員の非正規職員に係る給与・雇用期間等雇用条件を決定する根拠、考え方を伺う。</p>	町長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
森下 克彦 議 員 (2 番)	2. 地方自治 体における 非正規雇用 職員の状況 について	(3) 非正規職員の待遇をめぐって、国は地方公務員法の改正を行い、「会計年度任用職員」といった新たな仕組みを作ったところ。 本件改正内容に対する町の対応方針は。 (4) 同一職種同一賃金、雇い止めのない雇用制度とする考え方についての所見は。	町 長
杉本大介 議 員 (3 番)	1. 乳児家庭 保育支援事 業の給付期 間の拡充 (延長)	(1) 平成27年4月から、生活の安定と乳児期の親子の愛着形成をはかるため、本町が全国的にも先駆けて実施した「乳児家庭保育支援事業」。最大限に評価したい本事業だが、申請の状況や反応はどうか。 (2) また、平成29年度に県が「おうちで子育てサポート事業」を開始したことも踏まえ、給付期間の拡充(延長)の検討はしないか。	町 長
	2. 動物愛護 普及啓発に よるモラル の向上	(1) 地域トラブルを防止するとともに、殺処分される猫の不幸な命を減らすため、平成28年7月から実施された「猫の不妊・去勢手術費補助金」について、これまでの申請件数は。また、町内の集落も補助対象者となっているが、集落からの申請はどの程度あったか。 (2) 住民からの苦情や相談の件数、内容には、それまでと比べて変化があったか。 (3) この課題における、もっとも重要となるのは飼い主を含め関わる人のモラル。手術費等の補助金とは別立てで、動物愛護の啓発や、その活動をするボランティア団体等の支援のための予算についても考えないか。	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
幅田千富美 議 員 (12番)	1. 一般廃棄物最終処分場問題について	鳥取県西部広域行政管理組合の一般廃棄物最終処分場はあと10年程度で満杯になると予測されているが、その処分場の隣に次期一般廃棄物最終処分場として使用が予定されていた空地(約半分米子市有地)に産廃処分場が作られようとしているが、反対運動が起きている。産廃処理責務は排出業者にある。一般廃棄物処理は2市7町村26万人住民の問題、住民生活を守る上から産廃処分用地に提供しないよう米子市長に対し要請されないか。 (1) 現行施設に搬入しているゴミの量と費用。 (2) 住民生活への影響。 (3) 要請について。	町 長
	2. 住宅の耐震化の促進、耐震シェルター防災瓦等の支援について	県は中部地震被害をふまえて住宅改修に補助制度を拡充、耐震シェルターや屋根瓦落下防止対策にも補助対象を拡げているが、市町村が制度化されず、4市町村のみとの報道がある。 本町も取り組み生活環境の安全確保に努めないか。 (1) 町内の一般住宅で耐震性が不十分な住宅戸数は。 (2) これまで耐震化された住宅、今年8月〆切の申込者。県は10月〆切だが、延長の考えは。 (3) 耐震シェルター、防災瓦等、支援策を拡充しないか。 (4) 住宅リフォーム助成制度を創設しないか。	町 長
	3. 社会保障医療介護保険関連法改正に伴う町の対応について	安倍政権が2015年に打ち出した「経済財政一体改革」にもとづき検討・実施され、2025年をメドに社会保障・税一体改革がかかげた医療・介護提供体制の再編縮小、負担強化と公的給付の削減を強力に推進することを目的にしている。現場は、地方自治体であり、高齢化が一層進む中で介護保障の充実はすべての高齢者・国民の願いであり、介護を社会的に支えるとの理念に立ち返った制度の抜本改革が必要ではないのか。 その立場から以下の点について問う。	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
幅田千富美 議 員 (12番)	3. 社会保障 医療介護保 険関連法改 正に併う町 の対応につ いて	(1) 国民健康保険制度における県特別医 療費助成に対する国庫負担金減額(国保 ペナルティ)は県が責任を持ち、国にペ ナルティ全廃を求める。 (2) 国保の県一本化に伴い国保税引上げ にならないよう県・国の補助を求めるこ と。	町 長
勝部俊徳 議 員 (9番)	1. 学校給食 の無償化に ついて	(1) 「公立小中学校の学校給食の無償 化に関する全国調査」を文部科学省は、 表明している。この全国調査の実施の有 無の現状は。 (2) 県内他市町村と本町給食費補助の 現行水準の認識及びその意義、効果につ いて。 (3) 「給食費の無料化に関する考え方 (H28年3月、内閣府、経済財政諮問 会議)」が打ち出され、これまでの教育的 効果のみならず、子育て支援、まちづく りの観点が強調されたと感じる。この点 について、どのように認識されているの か。 (4) H21年度、短期間給食費無償化の 実施に伴う費用並びに効果、財源手当、 財政負担、保護者等の反応等について (5) 「給食費の無償化」(仮定導入)に伴 う所要経費見込総額とその財源手当並び に無償化についての今後の考え方は。	町 長
	2. コメの減 反廃止へ向 けて、本町 は、どう対 応するの か。	(1) 政府のコメに関する2018年度か らの当該方針について、県、町の農業再 生協議会の受け止め方及び現状の対応状 況について。 (2) 上記の農業再生協議会は、2018 年度も存続してゆくのか。 (3) 「減反」は、1995年(H7)の食 糧管理法の廃止を受け、事実上のコメ価 格下落防止の「生産調整カルテル」の機 能を果たしてきたと考える。この機能の 廃止、このことをどのように認識するの か。	町 長

質問者	質問事項の 題 名	要 旨 (具体的に記入してください。)	質 問 の 相 手
勝部俊徳 議員 (9番)	2. コメの減 反廃止へ向 けて、本町 は、どう対 応するの か。	<p>(4)「水田活用直接支払金等」(転作補助金)＝例：飼料用米、米粉用米、最大105千円など、予算枠など、さらに拡大されれば、「減反というより、主食米の減反強化」となるのではないか。 これに伴う生産者と消費者への影響は、どう、捉えるのか。</p> <p>(5)「適正な補助金制度の下の実質的かつ適正な減反政策」が、生産者、消費者及び本町のコメ作りには、穏やかな着地点と考えるが、2018年度減反廃止への本町の対応は、どのように考えてゆくのか。</p>	町 長
	3. 要介護等 の認定者、 24%時代 突入への対 応について	<p>(1) 本町のH32年の要介護(要支援)の認定者見込数が、対高齢者人口見込数値において、「約24%」とこれまでの約21%(H28)から急増する。この数値への認識は。 (要介護、要支援の各区分での認定者見込内訳並びに急増とされた要因等について。)</p> <p>(2) フレイル状態の高齢者(日本老年医学会、2014年)のフレイル評価と早期発見について。 (注)「要介護(要支援)認定者の減少対応。」</p> <p>(3) フレイル対応の運動療法、栄養対策並びにこれの解消対策、指導等について</p> <p>(4) 上記(3)への具体的な対応をCATVも活用して町民の運動療法並びに栄養対策を展開してはどうか。</p>	町 長